

◆ 伊那市議会における市長提言・申し入れ ◆

平成 26 年 12 月 26 日	経済建設委員会からの市長提言 「建設業振興に関する要請書」
平成 28 年 1 月 12 日	人口増推進特別委員会からの市長提言 「人口の減少に対応するための施策に係る要望書」
平成 28 年 1 月 14 日	経済建設委員会からの市長提言 「建設業振興に関する要請書」
平成 28 年 4 月 20 日	総務委員会からの市長提言 「体育施設のあり方に対する提言」
平成 29 年 2 月 10 日	社会委員会からの市長提言 「休園中の伊那西部保育園に係る提言」
平成 29 年 12 月 21 日	事業点検評価特別委員会及び地域創生対策特別委員会の 検討結果を取りまとめ、議会からの市長提言 「地域振興に向けての提言」
平成 30 年 2 月 21 日	議会からの市長申し入れ 「市長の兼務解消についての申し入れ」 (伊那市観光株式会社社長等の兼務解消について)
平成 31 年 1 月 23 日	経済建設委員会の協議を経て議員総意による市長提言 「伊那市観光株式会社の経営改善に向けた提言」
平成 31 年 4 月 15 日	議会からの市長提言 「小規模保育園のあり方に係る再提言」

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市議会 経済建設委員会
 若林 敏明
 唐澤 千明
 八木 沢真
 丸山 徹一郎
 白鳥 敏明
 竹中 則子
 飯島 光豊

伊那市における建設業振興に関する要請書

伊那市議会経済建設委員会は、本市発展の礎である建設業界との協議を重ねる中で、建設土木産業の厳しい現状と将来を聴取してきました。

景気は回復基調にあるとも言われていますが、それは一部の業界・大企業に限られ、地方の建設土木事業者を取り巻く環境は依然として厳しく、その体力は低下しています。伊那市において、平成 8 年に 517 あった建設事業所は平成 24 年には 379 事業所、73 パーセントに減り、平成 7 年に 774 人いた上伊那の土木施工管理技士会員数は、平成 24 年には 441 人と、実に 4 割減少しています。

これに、公共工事の減少と入札価格の低下が追い打ちをかけており、業界全体が厳しい経営を余儀なくされています。

その結果、業界で雇用する従業員数が減り、基礎的技能の習得など将来を展望して担い手を育成することができない事態に陥っています。このままでは、防災や除雪など、これまで建設業界が担ってきた市民生活の基礎となる公共的な役割も果たせなくなるなど、本市の将来に次のような危惧が生まれています。

- ・ 廃業する事業者が増加することによる、「雇用についての危惧」
- ・ 東京オリンピックの開催準備等により都市圏へ人材・資材が流出してしまう、「調達についての危惧」
- ・ 建設関係の技術者が高齢化するとともに、新規人材が減少するため、地元の工事、防災、除雪さえできなくなるという、建設関係の「人材の不足についての危惧」
- ・ 自然災害時や大雪時などに、市民生活に直結する防災、除雪等の役割を建設業界が果たせなくなることによる、「安定した市民生活が困難となることについての危惧」

このような現状を踏まえ、伊那市議会経済建設委員会は、本市の基盤産業である 建設業を振興するために、行政として取り組むべきと考える事項を下記のとおりまとめたので、これらの事項を可及的速やかに実行されることを要請します。

記

1 公共工事発注に関すること

- (1) 実態に即した適正な予定価格を設定するなど、公正かつ適正な入札をさらに進めるためには、工事の入札・発注、その後の監理などの業務を一元化すべきと考える。担当課（例：施設課）の設置など、その方策を検討願いたい。
- (2) 工事発注担当者には豊富な知識と経験が求められるので、「専門官」の配置を検討願いたい。
- (3) 発注時期を平準化する方策、特に年度初め(4月～6月)に空白をつくらない方策を検討願いたい。
- (4) 最低制限（失格基準）価格については、逐次、適切な見直しを願いたい。
- (5) 総合評価方式の入札においては、地元貢献度や契約に関する法令の遵守度などをより高く評価願いたい。

2 担い手育成に関すること

- (1) 地域の高等学校、短期大学などの教育機関において、キャリア教育として、建設土木に関する教育プログラムを検討するよう要請願いたい。
- (2) 建設業界の担い手育成のための取組みに対して、市としてもできる限りの支援を願いたい。

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市議会 人口増推進特別委員会

前田 久子
柳川 広美
宮島 良夫
中山 彰博
八木 択真
唐澤 千明

人口の減少に対応するための施策に係る要望書

人口増推進特別委員会は、平成 26 年 6 月から人口減に対応するための方策を研究しています。市立保育園のうち 9 園（竜西、竜東、美篤西部、東春近中央、西箕輪南部、西春近南部、高遠第 1、高遠第 2・第 3、長谷）の子育て世帯の保護者に対するアンケートと伊那商工会議所主催の新入社員に対するアンケートの実施をはじめ、集落支援員及び地域おこし協力隊員、伊那まちの再生やるじゃん会、伊那商工会議所青年部、高沖清乃氏など、各界の市民との対話を重ね、市民生活の実情や理想、それに対する要望をお聞きする中で、あるべき伊那市の姿について検討を行ってきました。

子育て支援では、希望する園へ入園できない場合がかなりあり、その原因は保育士の不足とすることで、国も保育士確保の施策を考えていますが、市としても正規の保育士を確保する努力が求められています。また、働く親の負担軽減のためには、預けやすい場所へ病児保育の設置、病後児保育の充実を実施していく必要があります。さらに、子育て中の世帯にとって、市内には安心して遊ばせられる公園が少なく、遊具が少ないために長時間楽しめない公園が多いなど、十分機能していないので、その見直しも課題です。

移住定住の促進については、就職相談を含めた移住・定住相談をワンストップで行う窓口について、民間委託も含めて検討する必要があります。また、信州大学や南信工科短大の学生向けに、街なか居住を促進する情報を発信していくほか、市営住宅の中のその他住宅について、所得要件の緩和などを行い、移住者向けの対応についても柔軟にするべきです。高遠町老人福祉センターなどを移住・定住促進の拠点施設に活用することも考えられます。さらに、最近 5 年間に移住して来た皆さんの意見を市が聞く会や、移住者や地域活性化に対して意識の高い人同士が交流できる会を定期的に行い、考え方やアイデアをどんどん吸い上げるとともに、地域の発展を自発的に担う人材として育成し、つながりあってもらうことも求められています。地域の魅力を創造し、盛り上げ、伝えるうえで、市民がいきいきと活躍することが必要なのです。

将来、結婚や出産を希望する独身の男女が結ばれることは、市民の重大な関心事であることから、市民の力を結集して、成婚率を高めていく工夫が必要です。また、現在の出会いサポートセンターが殺風景で、出会いを求める男女が立ち寄りにくい雰囲気であると思われるので、その対策が必要です。

以上のことから、下記の事項について、市としての積極的な対応を要望します。

記

1 子育て支援

- (1) 3 歳未満児保育の充実（待機児童の解消）のための保育士の確保
- (2) 病児保育の設置、病後児保育の充実
- (3) 長時間保育（7 時～19 時）の全園での実施
- (4) 子どもの安全な遊び場（自然を生かした大型の公園）について検討する組織の設置

2 移住・定住と観光

- (1) 空き家バンク、空き土地バンクの充実
- (2) 雇用を含めた移住・定住相談窓口の民間委託についての検討
- (3) 伊那市の魅力を内外に PR できる「伊那市 SNS」の導入（市民が市の魅力について自ら情報発信できる場づくり）
- (4) 信大生・南信工科短大生の街なか居住誘導策
- (5) 市営住宅（「その他住宅」）の入居基準の緩和と若い夫婦に対する家賃補助、移住目的の一時入居者（目的外使用）に対する柔軟な対応（家賃の軽減及び期間の延長）

3 婚活支援

- (1) 地域からの推薦による婚活支援員の設置
- (2) 婚活に関わるグループの連絡会（意見交換会）の設置
- (3) 出会いサポートセンターの事務所の雰囲気作り（旧「市民サービスコーナー」への移転なども含めて）

平成 28 年 1 月 14 日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市議会 経済建設委員会
若林 敏明
唐澤 千明
八木 択真
丸山 徹一郎
白鳥 敏明
竹中 則子
飯島 光豊

伊那市における建設業振興に関する要請書

伊那市議会経済建設委員会は、伊那市発展の礎である建設業界との協議を重ねる中で、建設土木産業の厳しい現状と将来を憂慮しています。

政府からは景気が回復基調にあると発表されているものの、それは一部の業界・大企業に限られ、地方の建設土木事業者を取り巻く環境は依然として厳しく、その体力は低下しています。

加えて、公共工事の減少、入札価格の低下が追い打ちをかけ、業界全体が厳しい経営を余儀なくされています。その結果、業界としての雇用数が減り、基礎的技能の習得など将来を展望しての担い手の育成ができない事態に陥っています。

以上のことから、防災や除雪などを担ってきた、市民生活の基盤となる産業の持続的振興を図るため、下記事項を要請します。

記

- 1 公共事業や備品購入など発注時期の平準化に努めること。特に年度初め(4月～6月)に空白をつくら
ないよう各部署において方策を検討願いたい。

伊那市長 白鳥 孝 様
伊那市教育委員会 様

伊那市議会 総務委員会
委員長 黒河内 浩
副委員長 唐澤 稔
野口 輝雄
橋爪 重利
平岩 國幸
前澤 啓子
飯島 尚幸

伊那市体育施設のあり方に対する提言

伊那市では、旧三市町村が合併前から住民サービスの一環として数多くの体育施設を整備し、スポーツ愛好家だけでなく、地域住民の楽しみの場として、また生涯学習の場として活用されてきた。

しかし、時の経過による施設の老朽化とともに、施設の維持管理に毎年 1 億円余の多額の経費を要し、自治体の財政を圧迫し硬直化させてきているのが現状で、市政運営の上からも大きな課題であり、今後の施設のあり方が問われてきている。

このような現状を踏まえ、伊那市は平成 26 年 9 月に「体育施設のあり方に関する基本的な考え方」をまとめ問題を提起してきたが、同時に伊那市議会総務委員会でも数回にわたり施設を視察し、それをもとに議論を重ねてきた。この議論の上に、この度体育施設の今後のあり方、方向性について総務委員会として下記のごとく提言をするに至った。

なお、施設は多種・多数あるため、重点的施設または問題があると思われる施設に限定して提言をまとめた。

記

1. 体育館

(1) 伊那市民体育館

隣の勤労者福祉体育館とともに大規模な大会や行事等に活用されていて、将来的にも必要な施設である。必要な改修は実施し、存続させていく必要がある。

(2) 高遠スポーツ公園文化体育館

通常の体育館より大きく、スポーツ施設という観点だけでなく、大きな行事等にも利用できるメリットがある。今年約 5 億円の費用をかけて耐震補強の方針が出されたが、しっかりと改修し、将来的にも存続させる必要がある。

(3) 伊那里体育館

場所がら利用が少ない。市営から外し、観光面も含め民間委託を検討すべきである。

2. グラウンド

(1) 陸上競技場

伊那市だけではなく、上伊那全体での中心的な競技場で陸上だけではなく、ラグビー・サッカー等も含め広く活用されている。昨年度陸連公認のための改修がなされたが、今後もしっかりと維持管理していく必要がある。

(2) 河南グラウンド

ほとんど活用されていないにもかかわらず、年間 200 万円の借地料が支払われている点については検討する必要がある。

(3) 三義グラウンド

地元の運動会に利用されるのみで他の活用実態はないが、ドクターヘリの離発着場として位置づけされている。災害時の活用という面から存続していくべきである。

ただし、借地料の点で検討する必要がある。

3. プール

プールそのものについて、気候上から利用期間は非常に短く、維持管理に多額の費用がかかるという難点がある。また学校にもプールがあり、民間によるプールも存在する。

しかし、海なし県の中山間地で、海水浴に行くには困難が伴う中で、親子・家族・友人同士で水遊びを楽しむことができるという面も否定はできない。

上伊那の他市町村では、老朽化や経費の面から、プールを廃止してきている状況もある。他市町村の状況も見ながら検討を続けていくべきである。

(1) 市民プール

50m プールは機能しておらず、廃止もやむを得ない。遊び場としての最低限の利用は続けていく必要がある。

(2) 高遠スポーツ公園プール

夏場も混雑することなく、幼児がいる家族で楽しむことができる隠れた存在である。

伊那市全体から利用者がおり、高遠地区からは存続の要望が強い。

しかし、濾過機が寿命を迎えつつあり、交換には多額の費用を要することから、現状を維持しつつも、今後の動向については、地域協議会も含めて協議を重ねていくべきである。

4. その他

(1) 市営・県営野球場

伊那市は「ソフトボールのまち」としてのイメージが強く、全国的な大会も開催され、競技人口も多い。その中心的野球場であり、改修しながら存続を図っていく必要がある。

(2) テニスコート

伊那市は他市町村と比較してテニスコートが充実していて、高校の大会開催から、高齢者まで利用されている。今後もこの方針は維持されるべきである。28年度はセンターテニスコートが改修されるが、その他についても順次改修を重ねていく必要がある。

5. 総 括

今回の提言は課題があると思われる施設を中心に提起し議論の対象としたものであり、この提言がすべてではない。ここに取り上げなかったものについても、歴史的な流れの中で施設そのものが統廃合を検討すべき過渡期に至っていることは否定できない。

施設が住民サービスの観点から新設され維持管理されてきたが、現在の伊那市の置かれた位置や特徴、そして将来性等を考慮して判断をしていくことが望まれる。

特に、地域に密着した施設については、地元地域協議会と協議する必要があるが、教育委員会の管轄からは分離し、各地域の管理のもとで地域活性化に結び付ける手法も一つの解決方法であると思われる。

平成 29 年 2 月 10 日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市議会 議長 黒河内 浩

休園中の伊那西部保育園に係る提言

市議会社会委員会では、休園中の伊那西部保育園の今後について、地元住民との懇談を持った。

その中で、伊那西部保育園の存続に向けて地域全体で取り組み努力すること、また、移住定住促進など地域活性化にむけて地域一丸となって取り組む意向が確認された。

これらの地域の熱意と努力を尊重するため、伊那西部保育園を本年度末で廃園とする方針を再検討し、地域住民の取り組みを注視し、見守っていく必要がある。

平成 29 年 12 月 21 日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市議会 議長 黒河内 浩

地域振興に向けての提言

議会では、合併後の 10 年間をしっかりと検証して今後の糧とするとともに、今後 10 年間に向けた地域づくり、より希望に満ちた伊那市づくりを推進するため、2 つの特別委員会（事業点検評価特別委員会・地域創生対策特別委員会）を設置し、「地域振興のための条件整備」を中心テーマとして調査・研究を行ってきました。

市民との意見交換会や各種団体等から出された意見、課題などを踏まえ議員間討議を重ね、市内各地域の活性化があってこそ伊那市全体の発展につながるという視点から、議会の総意として地域振興に向けて提言しますので、積極的な対応策を望みます。

事業点検評価特別委員会 調査・研究に係る提言

伊那市議会基本条例第8条の「議会は市長等の事務の執行の監視及び評価並びに政策の立案及び提言に関する機能の強化を図るものとする」という規定を真摯に遂行するため、各地域協議会や市民の皆様との懇談会で出された意見も踏まえて、下記の事項について提言します。

記

1 総合支所組織のあり方について

総合支所のあり方、機能については、市民はもちろんのこと、各地域でも、また議会内でも議論のあるところであります。今後、十分な議論を重ねて検討していく必要がありますが、以下の点について考慮していくことを望みます。

- (1) 本庁と総合支所間の連携不足解消のため、組織及び業務分担の見直しを進め、総務部門が担う庁舎管理などは業務集約化による本庁移管を検討するとともに、将来的には住民サービスの低下をさせない職員体制で臨むこと。
- (2) 地域の形状や自然の構造などから見て「防災の視点」は、高遠・長谷地域では絶対外せない最重要項目であることを再認識し、防災機能の強化・充実を図ること。

2 伊那市保育園整備計画（後期計画）の小規模保育園のあり方について

小規模保育園のあり方については、これまでも議会内で一般質問等を通じて大いに議論されてきました。その中で、各地域の維持・発展のため、特に中山間地域の活性化のためには、子育てに対する支援体制を充実していくことが必要です。そのためには、伊那市保育園整備計画の後期計画に定めた、保育園の「施設整備基準」と「小規模保育園における休廃園基準」を廃止し、子育て支援の観点から個別に検討していくことが望ましい。

3 道路維持補修費について

毎年、各地域、各区から身近な道路や水路改修等の要望が出されていますが、予算的な面からこの要望に応えられず、不満の声が上がっています。生活道路は日常生活に欠くことのできないものであり、生活の安全や防災対策、また、地域振興を図る上でも、補修・整備は必要不可欠であるため、地域からの要望に応えられるよう、十分な予算を確保するよう努めること。

地域創生対策特別委員会 調査・研究に係る提言

「地方創生」という言葉が生まれて早5年が経過します。元気で豊かな伊那市を創生するには、元気で豊かな地域があつてこそです。

「移り住みたくなる地域」「そこで働きたくなる地域」を目指すため、下記の事項について、特に伊那市独自の地域振興策として、積極的な対応をとるよう提言します。

記

1 南アルプスの観光魅力創出について

南アルプスを含めた入笠山・鹿嶺高原一帯が、地域の観光資源として重要であることは、議会だけでなく伊那商工会議所や伊那市観光株式会社とも共通の認識である。

この一帯の魅力創出と発展に向けて、様々な面の整備を進め、三者連携をしながら地域活性化策を検討すること。

2 地域の特色を生かした産業振興策の推進について

創業・起業者への初期投資費用の支援など創業・起業に対する支援策や、後継者不足対策としてマッチング事業の創設を検討すること。

また、伊那市の基盤である農業分野において、米、そば、果樹等の農産物のブランド化や六次産業化を推進すること。

3 移住定住促進となる住居政策について

現在の市営住宅施策では、移住者が生活をスタートして軌道に乗るまでに厳しい面も見受けられる。「その他住宅」の入居条件を、低所得者にも配慮するなど緩和したり、若宮団地・大萱団地の建て替えを機に、期間限定で家賃優遇措置が講じられる移住者向けの市営住宅建設を検討するなど、あらゆる面で移住者や低所得者に配慮した住居施策を検討すること。

4 子育て支援策としての奨学金制度について

子育て支援策の一環として、低所得者家庭向けに、高校生を対象とした給付型奨学金制度と、専門学校、短大、大学、大学院生を対象とした返還型奨学金制度を創設するとともに、人材が不足している技術職や技能職などの人材育成・資格取得のための返還型奨学金制度の創設を検討すること。

なお、制度の創設に当たっては、移住・定住の促進が可能となるような制度とすること。

平成 30 年 2 月 21 日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市議会 議長 黒河内 浩

市長の兼務解消についての申し入れ

この度、平成 28 年 12 月議会定例会一般質問における市長答弁が問題となりましたが、そこには市長と伊那市観光株式会社の社長の兼務が一因にあるとの指摘が議会内にあります。

行政のトップである市長が他の組織の代表者を兼務する場合には、公的支援のかかわり方などに疑義を持たれる懸念があります。

本来、伊那市が出資している伊那市観光株式会社や負担金を支出している一般社団法人伊那市観光協会は、独立した事業主体であることから、代表者については、その職務権限や責任にふさわしい人材を広く民間から求め、民間の経営ノウハウを有する人間が就くことが望ましいと考えます。

以上のことから、今後同様の問題を生じさせないためにも、市長が就任している伊那市観光株式会社の代表取締役社長及び一般社団法人伊那市観光協会の会長等については、早期に兼務の状況を解消されるよう、議会の総意として強く申し入れます。

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市議会 議長 黒河内 浩

伊那市観光株式会社を経営改善に向けた提言

伊那市観光株式会社は、伊那市から指定管理者の指定を受け多くの施設等を運営していますが、慢性化した赤字経営となっています。さらに今年度は2100万円の補助金を支出する見込みであり、経営の見直しは避けられない危機的状況になっています。各施設は市民の福利厚生的な面を持ち合わせていることは理解しますが、現状での継続は大変厳しい状況と判断します。

以上のことから、伊那市観光株式会社を経営改善に向けて、下記事項を提言します。

記

- 1 多くの施設を抱える中、全体の経営状況を把握し経営の健全化を図ること。
- 2 伊那市観光協会や長野伊那谷観光局等との連携強化に努めること。
- 3 市内宿泊施設については、市民の福利厚生的な位置付けと分けて考える必要がある。今後の施設老朽化に伴う修繕費の増加等も考慮する中、特に多額の赤字経営が続いている入野谷と羽広荘については、伊那市観光株式会社の経営から切り離し、指定管理者の公募や民間への売却、もしくは廃止について検討すること。
- 4 日帰り入浴施設である「みはらしの湯」と「さくらの湯」については、さらなるサービスの向上に努め、入浴客の増加につながる施策を検討すること。
- 5 山小屋については大規模な施設整備も終了しており、今後も登山客の安全確保とさらなるサービスの向上に取り組み、引き続き健全な経営に努めること。
- 6 その他の施設においても赤字経営が続く施設は、あり方について検討すること。
- 7 経営体制の改善を図るため、市長の社長兼務を早期に解消すること。

【 附 帯 意 見 】

(経営全般について)

- ・収入が天候等の影響を受ける施設が多く資金繰りが安定しないため、計画的な経営に課題がある。収入不足分を広告宣伝費等で切り詰めるなど悪循環になっている傾向も見られるため、抜本的な経営体質の見直しと経営改善が必要である。
- ・経営改善に当たっては、徹底的なコスト改善及び売上向上対策等に取り組み、強いリーダーシップの発揮される現場に密着した迅速な経営判断のできる体制づくりを望む。
- ・社員教育の充実を図り丁寧な対応に努められたい。
- ・伊那市観光協会など関係組織との連携が図られていない現状がある。新しく長野伊那谷観光局も設置されたため、関係組織との連携による観光施策の一本化を図り、さらなるPR強化に努められたい。

(宿泊施設について)

- ・仙流荘については赤字経営が続いているものの長谷地区の日帰り入浴施設として存続することとする。ただし、大幅な赤字となっていることを念頭に、さらなる経営改善や山岳観光の拠点となるよう取り組まれたい。
- ・さくらホテルにおいても厳しい経営状況が続いているが、施設改修など投資も行われているため、PR活動を強化し一層の集客に努められたい。

(日帰り入浴施設について)

- ・毎年納められる入湯税は目的税であることから、伊那市観光株式会社の収益増加にもつながるよう、有効活用について考慮されたい。

(山小屋について)

- ・山小屋の管理人との契約に当たっては、安定した経営が行えるよう、現状の1年契約を複数年契約に見直されたい。

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市議会 議長 黒河内 浩

小規模保育園のあり方に係る再提言

議会では、小規模保育園（児童数減少地域の保育園）のあり方について、中山間地域の活性化のためにも地域での子育て支援の充実が必要であるとの共通認識を持っています。これを妨げる要因となっている保育園の「施設整備基準」と「小規模保育園における休廃園基準」は廃止すべきであるとの提言を平成 29 年 12 月 21 日付で行いました。

子育て支援の充実が求められる中で、この度市長の諮問機関である子ども・子育て審議会において、事務局案として「園児数が継続的に20人未満」と見込まれる保育園については保育園のあり方の検討を開始するとの方針が提案されました。

この事務局案は、実質的に新たな基準が設けられたことになり、地域への若者移住・定住を促進し、地域で子育てを願う地域住民の期待に背き、先に実施した議会の提言の趣旨とは相いれないものがあります。この点に関しては、議会として到底受け入れられるものではありません。

また、市の政策に寄与するための審議会でありながら、審議の対象となる過疎地域や児童数減少地域の保護者・若者や地域住民の声を聴かずに審議を進めることに対しては疑問の声を投げかけざるを得ません。

以上のことから、子ども・子育て審議会において提案された児童数減少地域の保育園のあり方に対する児童数（園児数）を基準とする事務局案に、伊那市議会の総意として反対の意思を明確にするとともに、改めて休廃園基準を廃止し、検討し直すことを再提言するものであります。